

經濟産業省提出資料

我が国の競争力強化に向けた機運の醸成・環境の整備(経済産業省)

デジタル・グリーン等の成長分野における人材育成の推進

R5当初

○デジタル人材育成プラットフォームを通じた地域の企業・産業のDXの加速に必要なデジタル人材の育成・確保

【地域デジタル人材育成・確保推進事業（地域未来DX投資促進事業（34.9億円）の内数）】

・地域の企業・産業のDXの加速に必要なデジタル人材を育成するため、デジタル人材育成プラットフォームにおいて、民間事業者等と連携したコンテンツの集約・提示や、ケーススタディ教育プログラム、課題解決型現場研修プログラムを実施する。

○デジタルスキル標準の策定

・デジタル推進人材が備えるべきデジタルスキル・レベルを整理したデジタルスキル標準を「アーキテクト」「デザイナー」「エンジニア」「サイバーセキュリティスペシャリスト」「データサイエンティスト」の5つの人材類型ごとに検討中。2022年末に策定予定。

○専門的・実践的な教育訓練講座による高度な専門性の習得を通じたキャリアアップ・教育訓練給付制度(厚生労働省)との連携【リスキル講座（第四次産業革命スキル習得講座認定制度）】

・IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座として経済産業大臣の認定を受けたもの。
・さらに厚生労働大臣の指定を受けた講座は、教育訓練への支援制度を利用できる。

価値創出の源泉である人材力の強化

○先端分野で求められる高度な専門性を有する研究開発人材の育成【高等教育機関における共同講座創造支援補助金】

・大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための講座やコース・学科等（以下「共同講座」という。）を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を助成。

R5当初

○新規事業創造につながる創造性リカレント教育

【創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進（大企業等人材による新規事業創造促進事業（7.9億円）の内数）】

・デザインファーム等がハブとなり、デザイン思考、アート思考、人文知等の創造的思考・態度を通じて、課題設定から解決のプロトタイプ作成までのプロセスを研修事業に組成し、オンライン教育コンテンツとして無償提供する。

地域未来DX投資促進事業

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課
商務情報政策局サイバーセキュリティ課
商務情報政策局情報技術利用促進課
中小企業庁経営支援課

令和5年度概算要求額 **34.9 億円** (15.9 億円)

事業の内容

事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、デジタル化は不可逆的に進展しています。各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しており、デジタル技術の活用の成否が企業・産業の競争力に直結します。地域企業・産業が、こうした動きに取り残されることなく、生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが不可欠です。本事業では、各種の取組を通じて、地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進します。

事業概要

（1）地域DX促進環境整備事業

- ①地域ぐるみで企業のDXを促進するため、産学官金が参画する支援コミュニティが行う伴走型支援やマッチング等に要する費用を補助します。（補助）
- ②地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、地域企業等が行う新事業創出の実証事業を補助します。（補助）
- ③公設試検索システムの更新や地域未来牽引企業等の経営状況の調査、産業用地検索システムの構築等を行います。（委託）

（2）地域デジタル人材育成・確保推進事業

- ①デジタル人材育成プログラムの運営及び現場研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証を実施します。（委託）
- ②デジタルスキル・能力の見える化に向けた環境整備及び専用ポータルサイトを運営します。（独法交付金）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）地域DX促進環境整備事業



（2）地域デジタル人材育成・確保推進事業

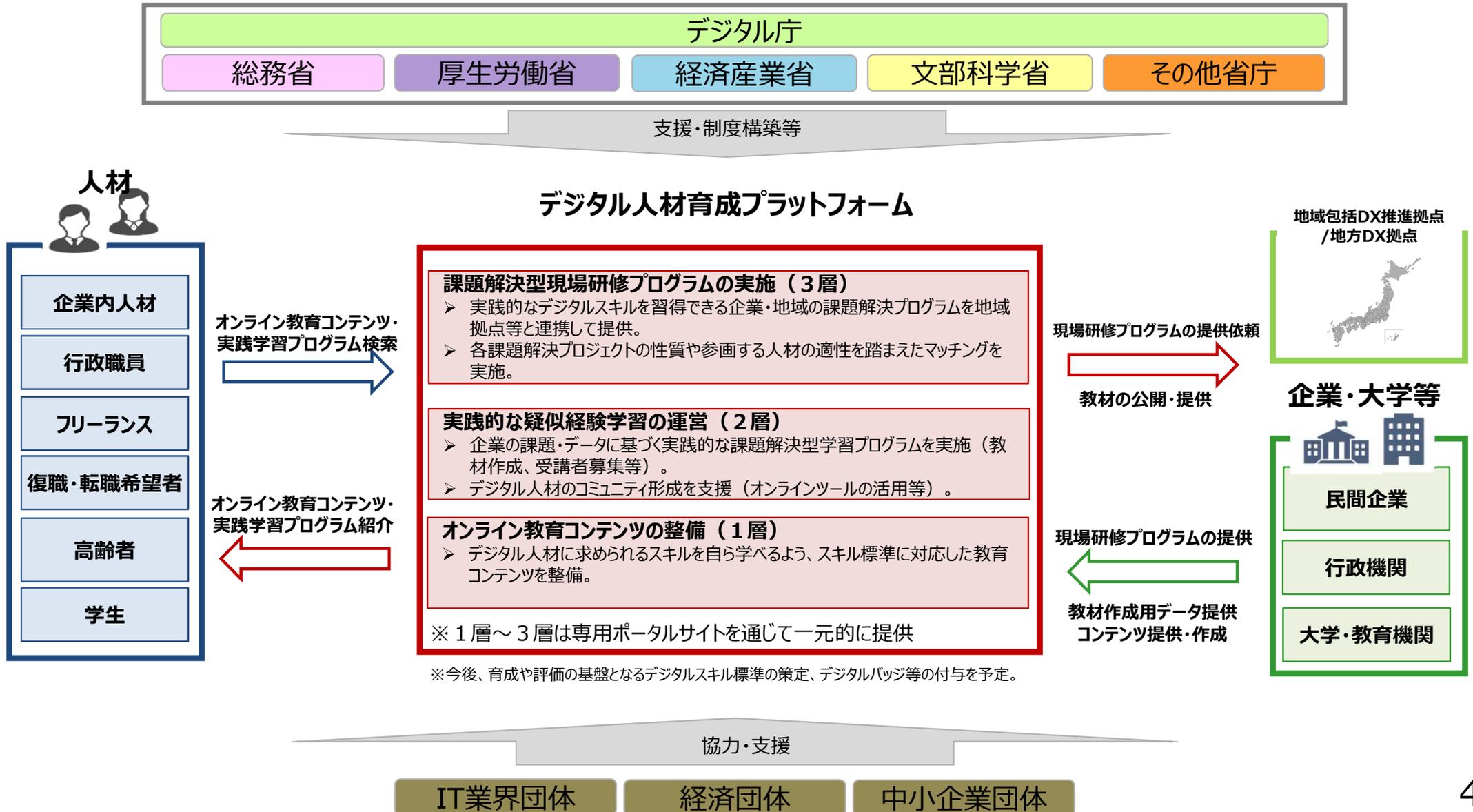


成果目標

- （1）①事業年度から、その3年後までの間において、支援コミュニティの活動地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率を6%以上増加することとします。
- ②事業終了後3年を経過した日までに、実証事業のうち、対象となる新事業に係る売上計上を予定する事業の割合を50%以上とします。
- （2）令和8年度までに地域企業のDXを進められる人材（課題解決型現場研修プログラム修了者）を1,300人育成・確保します。

デジタル人材育成プラットフォーム

- ①全てのビジネスパーソンに求められるデジタルリテラシーと専門的なデジタル知識の学習機会の提供、②組織においてDXを牽引し、新たな付加価値の創造を実現する実践的なDX推進人材の育成手法を確立する。
- そのため、デジタル人材の不足に対応し、地域の企業・産業のDXを加速させることで、デジタル田園都市国家構想を実現するためのプラットフォームを構築する。



デジタル庁

総務省

厚生労働省

経済産業省

文部科学省

その他省庁

支援・制度構築等

人材



企業内人材

行政職員

フリーランス

復職・転職希望者

高齢者

学生

オンライン教育コンテンツ・
実践学習プログラム検索

オンライン教育コンテンツ・
実践学習プログラム紹介

デジタル人材育成プラットフォーム

課題解決型現場研修プログラムの実施（3層）

- 実践的なデジタルスキルを習得できる企業・地域の課題解決プログラムを地域拠点等と連携して提供。
- 各課題解決プロジェクトの性質や参画する人材の適性を踏まえたマッチングを実施。

実践的な疑似経験学習の運営（2層）

- 企業の課題・データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムを実施（教材作成、受講者募集等）。
- デジタル人材のコミュニティ形成を支援（オンラインツールの活用等）。

オンライン教育コンテンツの整備（1層）

- デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるよう、スキル標準に対応した教育コンテンツを整備。

※1層～3層は専用ポータルサイトを通じて一元的に提供

※今後、育成や評価の基盤となるデジタルスキル標準の策定、デジタルバッジ等の付与を予定。

現場研修プログラムの提供依頼

教材の公開・提供

現場研修プログラムの提供

教材作成用データ提供
コンテンツ提供・作成

地域包括DX推進拠点
/地方DX拠点



企業・大学等



民間企業

行政機関

大学・教育機関

協力・支援

IT業界団体

経済団体

中小企業団体

大企業等人材による新規事業創造促進事業

経済産業政策局産業人材課
経済産業政策局経済社会政策室

令和5年度概算要求額 **7.9 億円** (**6.5 億円**)

事業の内容

事業目的

日本では、ヒト・モノ・カネのリソースは大企業に集中している一方、大企業では既存事業を多く抱えており、新規事業創造やそれに必要な創造性を有する人材の活用に十分なリソースを投入し難い環境にあります。本事業により、大企業等に埋もれている人材に対する創造性等を磨くためのリカレント教育や、出向等の形で自ら起業して行う新規事業創出等を支援するとともに、こうした人材を活かせる企業組織への変革を促し、更にフェムテック等の活用により、創造性の源泉となる人材多様性を確保することにより、「個」・「組織」の両面から、新規事業創造を促進します。

事業概要

(1) 出向起業等による新規事業創造の実践

新規事業創造の促進のため、大企業等の人材が出向等の形で、自ら起業する場合に事業費への補助等を実施します。

(2) 創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進

創造性を磨き直すためのリカレント教育の支援を実施します。

(3) 創造性を持つ主体等を活かし組織への変革

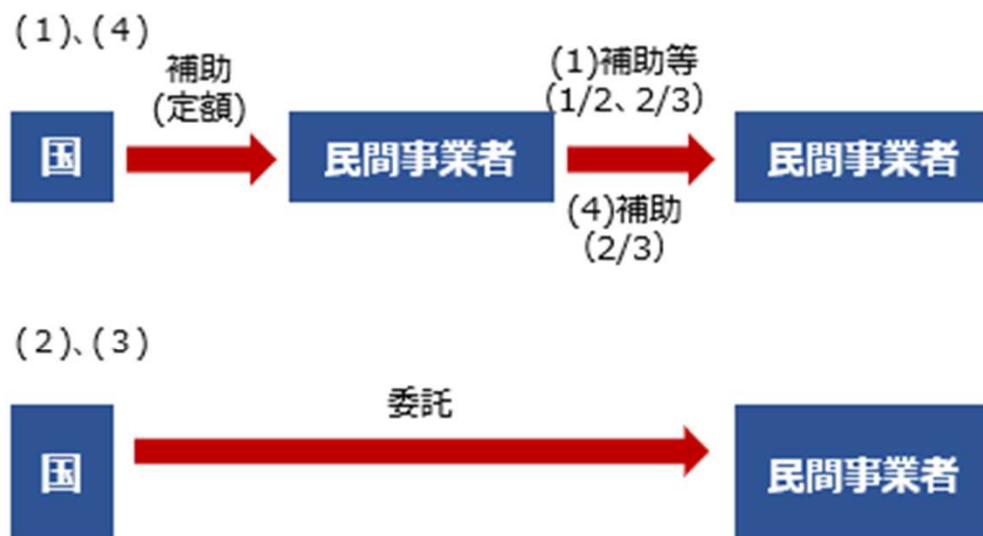
人材の価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる人的資本経営の実践に向け、人的資本経営コンソーシアムの運営等を実施します。

(4) 企業の創造性の源泉となる人材多様性の確保

フェムテック等を活用したサポートの浸透を通じて、ライフイベントに起因する離職率を低下させ、企業における人材の多様性確保を図ります。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

※ (1) ~ (4) は事業概要説明内の各項目を指す。



成果目標

(1)~(4)までの各事業において、以下の達成を目指します。

- (1)出向起業スタートアップの累積創出件数が100社以上
- (2)リカレント教育プログラムを受講した者のうち、新規事業創出に従事している者の割合が70%以上
- (3)CHRO設置済み又は設置予定の企業比率が50%以上
- (4)フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金の間接補助事業におけるプレゼンティーズムの損失割合が40%以下

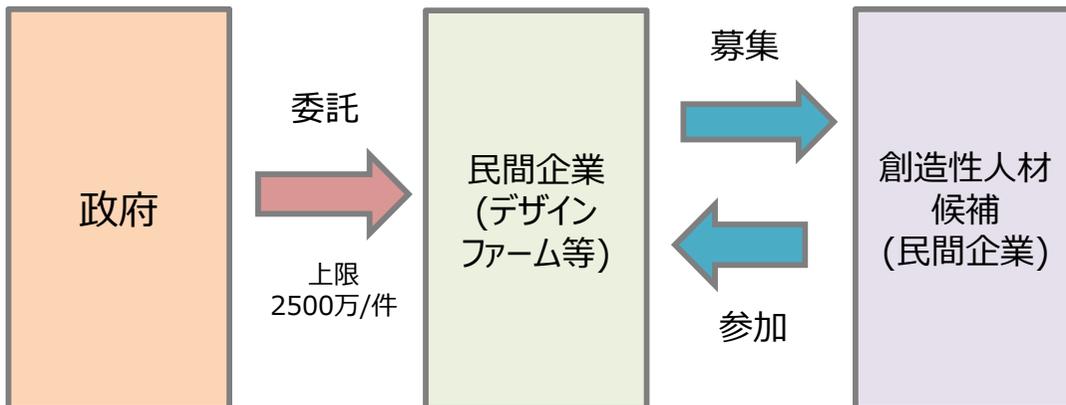
創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進（前年度までの取組）

- 答えが明確でない問題や変化し続ける状況に適切に対処するため、創造的思考や創造的態度を習得することが求められている。
- 社会人がこれらを学ぶための教育コンテンツを作成し、公表。

事業概要

・概要 デザイン・アート思考といった特定のものととらわれず、多様な視点を調和・統合させることを通じて、新たな関係性を見いだす創造的思考や、創造的態度を身につける教育プログラムを作成。

・上限 2,500万円/件



教育プログラムの例

株式会社コンセント×武蔵野美術大学 「Value Creation Program (VCP)」



・株式会社コンセントは、武蔵野美術大学と共に、社会問題の解決や、新たな価値創出を行うための柔軟な発想や構想力を養成するVCP教育プログラムを開発。

・創造的思考力の基礎を観察力・批判力・構想力と定義し、対話や共創等を通じて鍛えることで、既存の知識を疑い、新しい事業やサービスの起点となる多角的かつ本質的な課題を発見するための素地を養う。